

2017年8月25日

中国電力株式会社
取締役社長 清水 希茂 様

日本共産党島根県委員会
委員長 後藤 勝彦

島根原発再稼働の断念を求める申し入れ

貴社は、7月28日の原子力規制委員会の審査会合で、宍道断層の長さを、これまでの1.5倍の39キロに見直したと説明しました。

貴社は、宍道断層東側での追加調査結果で、「最新の活動年代を判断する地層がない」などの理由から「活断層を完全に否定できない」と活断層の延長を認めたのであります。

貴社は当初、宍道断層を活断層と認めませんでした。しかし、1998年の3号機増設に伴う断層調査で初めて認め、その時の長さは8キロと評価しました。

その後、10キロに訂正し、さらに約22キロに訂正。そして、昨年1月に宍道断層西端を西に3キロ延長し、25キロへと訂正したばかりでありました。

そして、このたびの5度目となる活断層の延長です。調査すれば、調査するほど、活断層が延びる事態となっており、県民の不安は高まっています。こんな原発は全国に例がありません。

たび重なる活断層の過小評価・見落としは、①貴社の調査が杜撰であったこと、②「宍道断層はさらに延長する可能性がある」との科学者の指摘を真摯に受け止めてこなかったこと、などに起因するものです。

貴社は、相次ぐ活断層見落としの事態を深く反省し、科学者・専門家の意見・指摘を謙虚に受け止めるべきであります。

宍道断層が東に14キロ延長となり、鳥取沖西部断層との離隔距離はわずか5キロとなりました。宍道断層と鳥取沖の断層が連動すれば、140キロを越す活断層となり、原発の再稼働など絶対にあり得ません。

科学者は、宍道断層と鳥取沖西部・東部断層は新第三紀の地層において同一の連続した断層であり、「地震発生層の深さにおいては、これらの断層が連動する可能性が高いとみるべき」と警告しています。

また、専門家からは、鳥取県から島根県にかけての地下に「ひずみ集中帯」があり、大地震を引き起こす未知の活断層の存在があるとの指摘もあります。

昨年発生した熊本地震でも、地表に痕跡を残していない隠れた断層が動いたこと、そして、活断層同士が連動したことも明らかとなりました。

以上の点を踏まえ、県民の命と安全を守る立場から、下記事項を申し入れます。

記

- ① 島根原発再稼働に向けた活動を断念すること。
- ② 宍道断層と鳥取沖西部・東部断層との連続性・連動性の徹底調査を実施すること。
- ③ 山陰地方を横断する地盤の割れ目と宍道断層などの活断層との関連性を調査すること。
- ④ 大社衝上断層や大田沖断層など原発周辺の活断層の関連性について、改めて調査を実施すること。
- ⑤ 活断層の評価や基準地震動の見直しについて、住民説明会を開催すること。